様式１－１〔平成29・30年度　NEXCO中日本申請用〕

０１	１	新規	※０２	受付番号		０３	業者コード		※０４	申請者の規模		０５	適格組合証明	平成　年　月　日
	２	更新					ＴＥＣＲＩＳコード							第　号
							ＰＵＢＤＩＳコード							

競争参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

平成29・30年度において、貴機関で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
また、「競争参加資格審査申請に伴う不正行為等防止約款」に同意します。

平成　　年　　月　　日

中日本高速道路株式会社　殿

０６ 本社（店）郵便番号　　－

０７ 法人番号

０８ 本社（店）住所（ﾌﾘｶﾞﾅ）

０９ 商号又は名称（ﾌﾘｶﾞﾅ）

１０ 役職

代表者氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ）　印

１１ 担当者氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ）

１２ 本社（店）電話番号

１３ 担当者電話番号

１４ 本社（店）FAX番号

１５ 電子入札用ICカードの登録番号

１６ メールアドレス

１７ 申請代理人（代理申請時使用欄）
［申請代理人住所］　〒　　－
［申請代理人電話番号］
［申請代理人氏名］　印

１８ 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第　号	年　月　日	建築士事務所	第　号	年　月　日	建設コンサルタント	第　号	年　月　日
地質調査業者	第　号	年　月　日	補償コンサルタント	第　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　号	年　月　日	計量証明事業者	第　号	年　月　日			

１９ 設立年月日（和暦）　　年　　月　　日

２０ みなし大企業　□下記のいずれかに該当する　□該当しない

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないでください（以下同じ）。

様式１－２〔平成29･30年度　NEXCO中日本申請用〕

※受付番号											業　者　コ　ー　ド										

	①競争参加資格 希望業種区分		②直前2年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	②直前2年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	③直前1年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	③直前1年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	④直前2か年間の 年間平均実績高 （千円）	⑤ 申請 希望
21 測 量 等 実 績 高	01	測量一般						
	02	航空測量						
	03	地質･土質調査						
	04	環境調査						
	05	交通量調査･解析						
	06	道路設計						
	07	橋梁設計						
	08	トンネル設計						
	09	その他土木設計						
	10	建築設計						
	11	施設設備設計						
	12	造園設計						
	13	土木施工管理						
	14	建築施工管理						
	15	設備施工管理						
	16	造園施工管理						
	17	補償関係業務						
	18	土地評価業務						
	19	電算業務						
	20	図面･調書作成						
	21	記録･資料作成						
	22	品質管理業務						
	23	維持修繕調査						
	24	気象関係調査						
	25	経済調査						
	26	希望しない調査等の業種実績						
	合　計							

（注）測量等実績高については、消費税を含まない金額を記載してください。

様式１－３〔平成29・30年度　NEXCO中日本申請用〕

※受付番号												業者コード										

２２ 有資格者数（人）

		資格名称	人数
1		測量士	
2		測量士補	
3		一級建築士 ※1	
4		構造設計一級建築士	
5		設備設計一級建築士	
6		二級建築士	
7		建築設備士（建築設備資格者）	
8		建築積算士（建築積算資格者）	
9		環境計量士	
10		環境計量士（濃度関係）	
11		環境計量士（騒音・振動関係）	
12	技術士	機械部門　機械設計	
13	技術士	機械部門　材料力学	
14	技術士	機械部門　機械力学・制御	
15	技術士	機械部門　動力エネルギー	
16	技術士	機械部門　熱工学	
17	技術士	機械部門　流体工学	
18	技術士	機械部門　交通・物流機械及び建設機械	
19	技術士	機械部門　加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	
20	技術士	機械部門　ロボット	
21	技術士	機械部門　情報・精密機器	
22	技術士	電気電子部門　発送配変電	
23	技術士	電気電子部門　電気応用	
24	技術士	電気電子部門　電子応用	
25	技術士	電気電子部門　情報通信	
26	技術士	電気電子部門　電気設備	
27	技術士	建設部門　土質及び基礎	
28	技術士	建設部門　鋼構造及びコンクリート	
29	技術士	建設部門　都市及び地方計画	
30	技術士	建設部門　河川・砂防及び海岸・海洋	
31	技術士	建設部門　港湾及び空港	
32	技術士	建設部門　電力土木	
33	技術士	建設部門　道路	
34	技術士	建設部門　鉄道	
35	技術士	建設部門　トンネル	
36	技術士	建設部門　施工計画・施工及び積算	
37	技術士	建設部門　建設環境	
38	技術士	上下水道部門　上水道及び工業用水道	
39	技術士	上下水道部門　下水道	
40	技術士	上下水道部門　水道環境	
41	技術士	衛生工学部門　大気管理	
42	技術士	衛生工学部門　水質管理	
43	技術士	衛生工学部門　空気調和	
44	技術士	衛生工学部門　廃棄物管理	
45	技術士	衛生工学部門　建築環境	
46	技術士	農業部門　農業土木	
47	技術士	森林部門　林業	

		資格名称	人数
48	技術士	森林部門　森林土木	
49	技術士	情報工学部門　コンピュータ工学	
50	技術士	情報工学部門　ソフトウェア工学	
51	技術士	情報工学部門　情報システム・データ工学	
52	技術士	情報工学部門　情報ネットワーク	
53	技術士	情報工学部門　上記以外	
54	技術士	応用理学部門　地球物理及び地球化学	
55	技術士	応用理学部門　地質	
56	技術士	環境部門　環境保全計画	
57	技術士	環境部門　環境測定	
58	技術士	環境部門　自然環境保全	
59	技術士	環境部門　環境影響評価	
60	技術士・総合技術監理部門	機械－　機械設計	
61	技術士・総合技術監理部門	機械－　材料力学	
62	技術士・総合技術監理部門	機械－　機械力学・制御	
63	技術士・総合技術監理部門	機械－　動力エネルギー	
64	技術士・総合技術監理部門	機械－　熱工学	
65	技術士・総合技術監理部門	機械－　流体工学	
66	技術士・総合技術監理部門	機械－　交通・物流機械及び建設機械	
67	技術士・総合技術監理部門	機械－　加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	
68	技術士・総合技術監理部門	機械－　ロボット	
69	技術士・総合技術監理部門	機械－　情報・精密機器	
70	技術士・総合技術監理部門	電気電子－　発送配変電	
71	技術士・総合技術監理部門	電気電子－　電気応用	
72	技術士・総合技術監理部門	電気電子－　電子応用	
73	技術士・総合技術監理部門	電気電子－　情報通信	
74	技術士・総合技術監理部門	電気電子－　電気設備	
75	技術士・総合技術監理部門	建設－　土質及び基礎	
76	技術士・総合技術監理部門	建設－　鋼構造及びコンクリート	
77	技術士・総合技術監理部門	建設－　都市及び地方計画	
78	技術士・総合技術監理部門	建設－　河川・砂防及び海岸・海洋	
79	技術士・総合技術監理部門	建設－　港湾及び空港	
80	技術士・総合技術監理部門	建設－　電力土木	
81	技術士・総合技術監理部門	建設－　道路	
82	技術士・総合技術監理部門	建設－　鉄道	
83	技術士・総合技術監理部門	建設－　トンネル	
84	技術士・総合技術監理部門	建設－　施工計画・施工及び積算	
85	技術士・総合技術監理部門	建設－　建設環境	
86	技術士・総合技術監理部門	上下水道－　上水道及び工業用水道	
87	技術士・総合技術監理部門	上下水道－　下水道	
88	技術士・総合技術監理部門	上下水道－　水道環境	
89	技術士・総合技術監理部門	衛生工学－　大気管理	
90	技術士・総合技術監理部門	衛生工学－　水質管理	
91	技術士・総合技術監理部門	衛生工学－　空気調和	
92	技術士・総合技術監理部門	衛生工学－　廃棄物管理	
93	技術士・総合技術監理部門	衛生工学－　建築環境	
94	技術士・総合技術監理部門	農業－　農業土木	

		資格名称	人数
95	技術士・総合技術監理部門	森林－　林業	
96	技術士・総合技術監理部門	森林－　森林土木	
97	技術士・総合技術監理部門	情報工学－　コンピュータ工学	
98	技術士・総合技術監理部門	情報工学－　ソフトウェア工学	
99	技術士・総合技術監理部門	情報工学－　情報システム・データ工学	
100	技術士・総合技術監理部門	情報工学－　情報ネットワーク	
101	技術士・総合技術監理部門	情報工学－　上記以外	
102	技術士・総合技術監理部門	応用理学－　地球物理及び地球化学	
103	技術士・総合技術監理部門	応用理学－　地質	
104	技術士・総合技術監理部門	環境－　環境保全計画	
105	技術士・総合技術監理部門	環境－　環境測定	
106	技術士・総合技術監理部門	環境－　自然環境保全	
107	技術士・総合技術監理部門	環境－　環境影響評価	
108		APECエンジニア	
109		RCCM　河川・砂防及び海岸・海洋部門	
110		RCCM　港湾及び空港部門	
111		RCCM　電力土木部門	
112		RCCM　道路部門	
113		RCCM　鉄道部門	
114		RCCM　上水道及び工業用水道部門	
115		RCCM　下水道部門	
116		RCCM　農業土木門	
117		RCCM　森林土木部門	
118		RCCM　造園部門	
119		RCCM　都市計画及び地方計画部門	
120		RCCM　地質部門	
121		RCCM　土質及び基礎部門	
122		RCCM　鋼構造及びコンクリート部門	
123		RCCM　トンネル部門	
124		RCCM　施工計画・施工設備及び積算部門	
125		RCCM　建設環境部門	
126		RCCM　機械部門	
127		RCCM　電気電子部門	
128		RCCM　廃棄物	
129		第一種電気主任技術者	
130		第二種電気主任技術者	
131		第三種電気主任技術者	
132		第一級総合無線通信士	
133		第二級総合無線通信士	
134		第一級陸上無線技術士	
135		第二級陸上無線技術士	
136		伝送交換主任技術者	
137		線路主任技術者	
138		第一級有線テレビジョン放送技術者	
139		第二級有線テレビジョン放送技術者	
140		アプリケーションエンジニア	
141		地質調査技士	

	資格名称	人数
142	システム監査技術者	
143	エネルギー管理士	
144	システムアーキテクト	
145	プロジェクトマネージャー	
146	ITストラテジスト	
147	ITサービスマネージャー	
148	データベーススペシャリスト	
149	ネットワークスペシャリスト	
150	エンベデットシステムスペシャリスト	
151	情報セキュリティースペシャリスト	
152	不動産鑑定士	
153	土地家屋調査士	
154	司法書士	
155	補償業務管理士　土地調査部門	
156	補償業務管理士　土地評価部門	
157	補償業務管理士　物件部門	
158	補償業務管理士　機械工作部門	
159	補償業務管理士　営業補償・特殊補償部門	
160	補償業務管理士　事業損失部門	
161	補償業務管理士　補償関連部門	
162	補償業務管理士　総合補償部門	
163	JH又はNEXCO管理員資格B　土木	
164	JH又はNEXCO管理員資格B　建築	
165	JH又はNEXCO管理員資格B　機械	
166	JH又はNEXCO管理員資格B　電気	
167	JH又はNEXCO管理員資格B　通信	
168	JH又はNEXCO管理員資格B　造園	
169	JH又はNEXCO管理員資格C　土木	
170	JH又はNEXCO管理員資格C　建築	
171	JH又はNEXCO管理員資格C　機械	
172	JH又はNEXCO管理員資格C　電気	
173	JH又はNEXCO管理員資格C　通信	
174	JH又はNEXCO管理員資格C　造園	
175	(財)高速道路調査会上級講習修了　土木	
176	(財)高速道路調査会上級講習修了　建築	
177	(財)高速道路調査会上級講習修了　機械	
178	(財)高速道路調査会上級講習修了　電気	
179	(財)高速道路調査会上級講習修了　通信	
180	(財)高速道路調査会上級講習修了　造園	
181	(財)高速道路調査会中級講習修了　土木	
182	(財)高速道路調査会中級講習修了　建築	
183	(財)高速道路調査会中級講習修了　機械	
184	(財)高速道路調査会中級講習修了　電気	
185	(財)高速道路調査会中級講習修了　通信	
186	(財)高速道路調査会中級講習修了　造園	
187	土木学会　特別上級技術者	
188	土木学会　上級技術者	
189	気象予報士	
	合　計	

※1　一級建築士は、構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付を受けている者を除く。

様式１－４〔平成29･30年度　NEXCO中日本申請用〕

※ 受付番号		業者コード	

２３ 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者並びに計量証明事業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務								計量証明事業				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	濃度測定（大気）	濃度測定（水土壌）	音圧レベル	振動加速度	特定濃度

24 自己資本額	区　分	直前決算時（千円）
	(1) 株主資本（うち 外国資本）	（　　）
	(2) 評価･換算差額等	
	(3) 新株予約権	
	(4) 計	

25 損益計算書	税引前当期利益 （千円）（S）	
26 貸借対照表	① 流動資産 （千円）（m）	
	② 流動負債 （千円）（n）	
	③ 固定資産 （千円）（Q）	
	④ 総資本額 （千円）（R）	

27 経営比率		
	① 総資本純利益率 （S／R×100）	.（%）
	② 流動比率 （m／n×100）	.（%）
	③ 自己資本固定比率 （P／Q×100）	.（%）

30 常勤職員の数	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④ 計	⑤役職員等

※⑤は④の内訳

28 外資状況	1 外国籍会社 [国名:　　]	3 日本国籍会社 [国名:　　]
	2 日本国籍会社 [国名:　　] (外資比率:100%)	(外資比率:　　%) [国名:　　] (外資比率:　　%)

29 営業年数等		
	①審査基準日(決算日)	年　月　日
	②創業	年　月　日
	③休業期間又は転(廃)業の期間	年　月　日から 年　月　日まで
	④現組織への変更	年　月　日
	⑤営業年数	（年）

様式２〔平成29・30年度　NEXCO中日本申請用〕

※受付番号　　業者コード

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所　在　地	電話番号（上段） FAX番号（下段）	営　業　区　域
1		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	
		－		－　－ －　－	

［記載要領］
1　本表は、申請日現在で作成してください。
2　「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店・営業所等の名称を記載してください。
3　「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記入してください。

様式３〔平成29･30年度　NEXCO中日本申請用〕

※受付番号　　業者コード

技術者経歴書

（種類）

氏　　名	法令による免許等		実　務　経　歴	実務経験年月数
	名　　称	取得年月日		
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月

［記載要領］

1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成してください。
　また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（　）書きで当該営業所名を記載してください。

2「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。
　（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）

様式４－１〔平成29・30年度　NEXCO中日本申請用〕

合併に伴う競争参加資格承継申請書［調査等］

平成　　年　　月　　日

中日本高速道路株式会社　　殿

合併後会社　　（所在地）
（商　号）
（代表者）　　印

合併当事会社
存続会社（商　号）
解散会社（商　号）

平成　　年　　月　　日付けをもって、　　は、　　と下記により合併し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

なお、合併後の会社は　　とします。

記

1．希望業種区分

2．合併理由

3．申請に伴う提出書類

① 競争参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）　…… 様式1
② 営業所一覧表　…… 様式2
③ 技術者経歴書　…… 様式3
④ 納税証明書の写し
⑤ 合併契約書の写し
⑥ 合併後の登記事項証明書の写し
⑦ 合併新設会社又は合併存続会社の事業上必要な登録証明書の写し
⑧ 合併前の合併当事会社の直前の決算にかかる財務諸表類
⑨ 合併新設会社又は合併存続会社の開始貸借対照表又は合併登記の日における財務諸表類

以　上

様式４－２〔平成29･30年度　NEXCO中日本申請用〕

事業譲渡（一部事業譲渡）に伴う競争参加資格承継申請書［調査等］

平成　　年　　月　　日

中日本高速道路株式会社　殿

譲　渡　後　会　社（所在地）
（商　号）
（代表者）　　印

譲　渡　前　会　社
譲渡会社（商　号）
譲受会社（商　号）

平成　　年　　月　　日付けをもって、　　は、　　に下記により（事業譲渡・一部事業譲渡）し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

なお、事業譲渡後の会社は　　とします。

記

1. 譲渡する希望業種区分

2. 事業譲渡（一部事業譲渡）理由

3. 申請に伴う提出書類

① 競争参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）　…… 様式1
② 営業所一覧表　…… 様式2
③ 技術者経歴書　…… 様式3
④ 納税証明書の写し
⑤ 事業譲渡契約書の写し
⑥ 譲渡会社及び譲受会社の株主総会議事録の写し（会社法により株主総会の承認が義務付けられている場合に限る。）
⑦ 事業譲渡後の譲渡会社及び譲受会社の登記事項証明書の写し
⑧ 事業譲渡後の譲受会社の事業上必要な登録証明書の写し
⑨ 事業譲渡前の譲渡会社及び譲受会社の直前の決算にかかる財務諸表類
⑩ 譲渡会社及び譲受会社の譲渡日または設立時における財務諸表類

以　上

様式４－３〔平成29・30年度　NEXCO中日本申請用〕

会社分割に伴う競争参加資格承継申請書[調査等]

平成　　年　　月　　日

中日本高速道路株式会社　殿

分 割 後 会 社　（所在地）
（商　号）
（代表者）　　印

分 割 前 会 社
分割渡会社　（商　号）
分割受会社　（商　号）

平成　年　月　日付けをもって、　　は、　　に下記により会社分割し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

なお、会社分割後の会社は　　とします。

記

1. 分割する希望業種区分

2. 会社分割理由

3. 申請に伴う提出書類

① 競争参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）　・・・・・・ 様式1
② 営業所一覧表　・・・・・・ 様式2
③ 技術者経歴書　・・・・・・ 様式3
④ 納税証明書の写し
⑤ 会社分割契約書の写し
⑥ 会社分割後の分割会社及び分割承継会社の登記事項証明書の写し
⑦ 会社分割後の分割承継会社の事業上必要な登録証明書の写し
⑧ 会社分割前の分割会社及び分割承継会社の直前の決算にかかる財務諸表類
⑨ 分割会社及び分割承継会社の分割日または設立時における財務諸表類

以　上

委　任　状

（受任者）

住　　所

登録番号

氏　　名　　印

電話番号

私は上記の者を代理人と定め、中日本高速道路株式会社の競争参加資格審査の申請について、次の権限を委任します。

（委任事項）

1.　申請書類の作成

1.　申請代理

1.　記載事項の訂正

平成　　年　　月　　日

（委任者）

住所

商号又は名称

代表者氏名　　印

〔届出様式（統一様式）〕

競争参加資格審査申請書変更届（建設工事・測量等）

平成　　年　　月　　日

業者コード（１０桁）

中日本高速道路株式会社　　殿

郵便番号　〒
住所
商号又は名称
代表者氏名　　印
本件に関する問い合わせ先

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更の内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2 変更事項に係る添付書類名

［記載要領］
1 認定されている資格の種類を、表題の（建設工事・測量等）に〇印を付してください。
2 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載していただき、その旨を本様式の欄外に注記してください。
3 当社と契約中の案件がある場合には、上記2に契約担当部署、契約番号及び契約件名を添付書類と併せて記載してください。
4 行政書士が、本書類を作成した場合は、欄外に記名押印等をしてください。
5 住所・商号・代表者の変更の場合は「フリガナ」を振ってください。